

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	秘書広報課	会計区分	一般会計		
事業番号			20160	予算科目	2款	1項	2目
予算事業名			広報推進事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	昭和29年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律				
			条例・規則				
			要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
	分野	(4)シティプロモーションの推進					
	施策	1 シビックプライドの向上					
	計画上の事業	④ 市の魅力発信					
事業の対象			①定住人口(市民)、②関係人口、③交流人口				
事業の目的			各種広報媒体を活用して市政情報や市の魅力を発信し、市民等(定住人口、関係人口、交流人口)と良好な関係を構築することで、より良いまちづくりに繋げる。(広報＝PR＝Public Relations)				
事業概要			・市政情報を市ホームページ、広報番組の制作、プレスリリース、ポスター、チラシ、市勢要覧、記者会見等で適時・正確に発信する。 ・社会情勢や市民ニーズの変化に対応した広報活動を行うため、LINE等の各種SNSを活用した情報発信を行う。 ・新規事業等を紹介する広報番組を制作・放映するとともに、広報番組や広報係が制作した動画をYouTubeで公開する。 ・外部人材による質の高い素材(動画・写真)を活用した情報発信を行う。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		8,485	6,937	7,737
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市HPを随時更新、広報番組を制作 ・各種SNS、広報番組、動画による情報発信 ・Instagramフォトコンテストの開催 ・市公式LINEアカウント運用・ブラッシュアップ ・市勢要覧の制作 ・質の高い素材を活用した情報発信 ・市制施行70周年(動画・ポスター) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市HPを随時更新、広報番組を制作 ・各種SNS、広報番組、動画による情報発信 ・Instagramフォトコンテストの開催 ・市公式LINEアカウント運用・ブラッシュアップ ・市勢要覧の制作 ・質の高い素材を活用した情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・市HPを随時更新、広報番組を制作 ・各種SNS、広報番組、動画による情報発信 ・Instagramフォトコンテストの開催 ・市公式LINEアカウント運用・ブラッシュアップ ・市勢要覧の制作 ・質の高い素材を活用した情報発信
財源(インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	288	288	288
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	8,197	6,649	7,449

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	市公式LINE登録者数	
	指標の考え方(式)		市公式LINEの友だち追加総数(毎年度3月31日時点)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	9,177	10,184	10,650	11,500	
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標	指標名	市公式LINEブロック率	
	指標の考え方(式)		市公式LINEのブロック率(毎年度4月1日時点) 算出式:ブロック数／ともだち追加総数 ※一般的なアカウントのブロック率は30%程度で、10%台は良好とされる。			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	10.9	13.0	13.8	19.9	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>■第七次総合計画第1期実施計画の目標指標 「市公式YouTubeチャンネルの総再生時間(年間)」 令和5年度現状値: 661.3時間/令和10年度目標値: 1,100時間 令和6年度: 979.2時間</p>
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	政策等の決定過程における問題提起や情報開示、市民生活に関わる事務・事業のお知らせなど、まちづくりの推進や市民生活の向上に関する情報が必要とされており、広報活動に対する市民ニーズは高い(増大している)。 行政の各種施策や事務事業は平常時も行われており、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	羽島市の行政情報を「正確に」「十分なボリュームで」「タイムリーに」伝えるためには、新聞・テレビ等のメディアを通じた情報提供(パブリシティ)だけでは不十分であり、行政が実施主体になることが適当である。 市の事務・事業の効果を高めるには、担当課の適切な業務遂行に加え、当該事務・事業を周知するための広報活動が重要であり、優先度は高い。(例: 広報活動により制度の利用者が増える など)	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	幅広い行政情報を利用者の需要に合わせて配信するLINE公式アカウントの開設や、市内の優れた技術・技能者等を認定しシティセールス活動に繋げるはしマイスターのPRなど新たな広報活動も展開しており、成果があがっている。令和5年度より外部人材による写真・動画を各種媒体で活用することにより、情報発信の質を高めている。 ※外部人材の活用は、広報担当者の異動によるスキルダウンを補うことも可能である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	紙媒体(広報紙)、インターネット(ホームページ)、SNS(LINE等)といった特性の異なる媒体を有効に活用し、広報活動の効果を高めるクロスメディアをより一層推進する。 「広報推進事業」の科目で大きなウエイトを占める市公式LINEの運用費は、他市と比べて非常に安価で契約を締結している。広報番組も制作本数を減らしており、その他事務・事業も必要最小限の予算計上であることから、これ以上のコスト削減を行う余地はない。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)	積極的な広報活動が「必要な情報の埋没」につながることもある。市民等が求める情報を適切な形で発信するため、今後は市公式LINEアカウントの「パーソナル配信(受け手が必要な情報だけを選んで受信する機能)」など媒体が持つ特性を活かした情報発信に加え、媒体間の連携によるクロスメディアを推進し、効果的な広報活動を展開する。		

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課 等		秘書広報課	会計区分	一般会計		
事業番号		20162	予算科目	2款	1項	2目
予算事業名		広報紙発行事業				
新規・継続区分		継続	事業期間	昭和36年度 ～ 期間設定なし		
事業手法		直営	事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等		法律				
		条例・規則				
		要綱・計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方				
	分野	(5)開かれた行政				
	施策	1 市民との情報共有				
	計画上の事業	① 広報紙やSNS等による情報発信				
事業の対象		①定住人口(市民)、②関係人口、③交流人口				
事業の目的		各種広報媒体を活用して市政情報や市の魅力を発信し、市民等(定住人口、関係人口、交流人口)と良好な関係を構築することで、より良いまちづくりに繋げる。(広報＝PR＝Public Relations)				
事業概要		・広報はしまを製作・発行し、市政情報を正確に発信する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年 度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費	6,537	7,242	7,244
事業内容	広報はしまの製作・発行	広報はしまの製作・発行	広報はしまの製作・発行
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0
	県支出金	518	518
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般会計繰入金	0	0
	一般財源	6,019	6,724

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		成果指標	指標名	広報紙の閲読率	
	指標の考え方(式)		広報アンケートにおいて広報はしまを毎月読んでいると回答した割合			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	66.5	65.4	67.0	70.0	
指 標 ②	設定指標の種類		指標名			
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>■ 令和6年度に実施した広報アンケート(回答総数332件)</p> <p>・行事や事務・事業情報の入手方法を「広報紙」と回答:272件(全体の約82%) ⇒ 市政情報や地域の話題を身近に届ける媒体として市民からの関心が高く、暮らしに直結する情報を得るための主要なツールとなっている。</p> <p>※ 複数回答可の設問。次いでLINE:222件(約67%)、市HP:116件(約35%)など。</p>
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	全国的に自治会の加入率は低下している。自治会の仕事（広報紙の配布など）が負担になっていることが挙げられる。一方で、広報紙が家に届くことが自治会加入のメリットでもあり、広報紙配布手数料が各自治会の収入源となっている側面もある。自治会の今後のあり方と合わせて、継続的に他自治体の動向調査や業者との協議を継続していく必要がある。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	本来は自治会の加入・未加入に関わらず全世帯に配布することが行政サービスとして望ましい。より多くの市民に行政情報を届ける意義は大きいものの、コスト面での課題が明らかになったため、現状維持を基本としつつ、費用対効果や他の配布手法も含めて引き続き検討していく。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	行政情報が全く届いていない世帯にも行政情報が届くことにより、行政サービスの利用率向上やイベント・行事等への集客増などが期待される。また、全世帯配布による情報リーチの拡大や、広告掲載による新たな財源確保の可能性も考えられるが、持続的な事業運営にはコスト増への対応策が不可欠であり、現状では慎重な判断を要する。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	広報紙の全戸配布は、自治体によって考え方が異なる。デジタル化に注力して広報紙を廃止するのか、デジタル化を進めながら、広報紙だけは自治会配布から全戸配布にバージョンアップして紙媒体の特性を活かした情報発信を行うのかなど、県内21市でも判断は分かれている。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	危機管理課		会計区分	一般会計		
事業番号		20690		予算科目		2款	1項	12目
予算事業名			災害対策事務経費					
新規・継続区分			継続		事業期間	平成25年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律	災害対策基本法、国土強靱化基本法				
			条例・規則	命と暮らしを守る羽島市民の防災減災条例				
			要綱・計画	羽島市地域防災計画、羽島市国土強靱化地域計画				
第七次総合計画の位置付け		基本目標	Ⅳとともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>					
		分野	(1)防災					
		施策	1 地域防災力の向上					
		計画上の事業	③ 自主防災事業					
事業の対象			羽島市に在住・在勤・在学する者					
事業の目的			防災意識の向上及び防災力の強化					
事業概要			・防災会議での審議を踏まえた市地域防災計画の修正。 ・自主防災組織や市防災コーディネーター等を対象とした研修会や出前講座の実施、各種パンフレット等の作成・配布。 ・職員一斉メール、住民へのメール配信や衛星携帯電話等、災害時の連絡・通信に係る費用を支出。 ・職員研修や視察等の費用のほか消耗品費を支出。 ・国や県の計画等を踏まえた市国土強靱化地域計画の改定。					

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		3,559	10,006	7,392
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業概要の内容 自主防災組織リーダー研修会:1回 防災コーディネーターフォローアップ研修:1回 出前講座:14回 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業概要の内容 ・水害ハザードマップ(洪水・内水)の作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業概要の内容 ・水害ハザードマップ(洪水)の作成・配布
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	797
	県支出金	0	500	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1	1
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	3,559	9,505	6,594

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	自主防災組織活動率	
	指標の考え方(式)		自主防災組織のうち、自主防災活動を実施した組織の割合			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	%	87.6	86.1	73.5	90.0	
指 標 ②	設定指標の種類		活動指標	指標名	地区防災計画登載数	
	指標の考え方(式)		「羽島市地域防災計画」への地区防災計画登載数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	計画	3	3	3	5	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>新たな総合計画策定に関する市民アンケート調査(令和5年7～8月実施)「まちづくりに対する評価や期待」の設問で重要度が高い施策</p> <p>①治水(3.41)</p> <p>②防災(3.40)</p> <p>③交通安全・防犯(3.36)</p> <p>④消防(3.35)</p> <p>⑤健康づくり(3.32)</p> <p>→防災に係る各種取り組みの充実が必要</p>
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	災害の激甚化や頻発化とともに南海トラフ地震に関する報道等を踏まえ、市民の防災に対する意識は高まっている。また、大規模な自然災害が発生する前に、被害を最小限に抑えるための対策を講じる「事前防災」の重要性は高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	災害時における行政が果たすべき役割は多岐にわたる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	災害時に行政が行う支援「公助」には限界があり、「自助」「共助」を推進していくことが重要である。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体でも同様に自主防災組織を対象とした研修会や防災人材の育成に努めている。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		A
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	危機管理課	会計区分	一般会計		
事業番号			20700	予算科目	2款	1項	12目
予算事業名			防災訓練開催事業				
新規・継続区分			継続	事業期間	期間設定なし ～ 期間設定なし		
事業手法			直営	事務・事業区分	自治事務(裁量的)		
根拠法令等		法律	災害対策基本法				
		条例・規則	命と暮らしを守る羽島市民の防災減災条例				
		要綱・計画	羽島市地域防災計画				
第七次総合計画の位置付け	基本目標	Ⅳ ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>					
	分野	(1)防災					
	施策	1 地域防災力の向上					
	計画上の事業	② 地域における防災訓練の促進					
事業の対象			地域住民や自主防災組織				
事業の目的			防災意識の向上及び地域防災力の強化				
事業概要			自治会、住民、市防災コーディネーター、防災機関等が一体となり市総合防災訓練を実施する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		103	368	368
事業内容		・市総合防災訓練(中部)の実施	・市総合防災訓練(南部)の実施	・市総合防災訓練(北部)の実施
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	103	368	368

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	自主防災組織への訓練啓発	
	指標の考え方(式)		自主防災組織に訓練の啓発を行った回数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	回	1	1	1	1	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	自主防災組織の訓練実施数	
	指標の考え方(式)		自主防災組織における防災訓練等の実施団体数(前年度実績)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	回	34	54	54	60	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	令和6年1月1日に発生した能登半島地震や東海地方で甚大な被害が想定される南海トラフ地震を踏まえ、市民の防災意識は高まっている。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	総合防災訓練は、市及び自治会が実施主体となる。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市域を3つに分け、3年に1度定期的に開催することで、防災意識の高い地区においては独自の訓練が実施されることが期待できる。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体等を参考に、手法を見直す余地はあるが、近年は、以前に比べ規模を縮小して実施している。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	危機管理課		会計区分		一般会計									
事		業	番		号		20710		予算科目		2款		1項		12目	
予算事業名			防災施設管理費													
新規・継続区分			継続				事業期間		期間設定なし ～ 期間設定なし							
事業手法			直営				事務・事業区分		自治事務(任意的)							
根拠法令等			法律		災害対策基本法											
			条例・規則													
			要綱・計画		羽島市地域防災計画											
第七次総合計画の位置付け		基本目標		Ⅳ ともに助け合う 安全・安心なまち <市民生活>												
		分野		(1)防災												
		施策		2 災害への備え												
		計画上の事業		③ 防災備蓄資材の充実												
事業の対象			被災市民等													
事業の目的			災害対応力の強化													
事業概要			・同報系や移動系防災行政無線の管理運用。 ・避難所等における防災資機材や備蓄物資の整備・更新。 ・防災備品の点検・修理。 ・水害情報の入手・分析による災害対応。													

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		15,635	16,052	47,548
事業内容		・上記事業概要の内容	・上記事業概要の内容 ・防災行政無線子局の移設	・上記事業概要の内容 ・無線室機器の修繕 ・防災行政無線子局の新設 ・MCA無線代替機の導入 ・新たな指定避難所の整備(備品購入) ・「岐阜県防災情報通信システム衛星系設備更新事業」負担金
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	938	500	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	14,697	15,552	47,548

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	災害時応援協定等の締結件数	
	指標の考え方(式)		災害時応援協定等の締結件数(累計)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	85	89	90	90	
指 標 ②	設定指標の種類			指標名		
	指標の考え方(式)					
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	<p>災害関連死者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震228人(直接死50人の4倍超) 令和7年4月11日時点 ・能登半島地震388人(直接死228人を上回る) 令和7年6月20日時点 <p>→各種防災資機材や備蓄物資の整備・充実が必要不可欠</p>
---------------------	---

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	災害の激甚化や頻発化とともに南海トラフ地震に関する報道等を踏まえ、市民の防災に対する意識は高まっている。また、大規模な自然災害が発生する前に、被害を最小限に抑えるための対策を講じる「事前防災」の重要性は高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	防災資機材や備蓄物資の整備・更新は行政にて対応する必要がある。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	備蓄物資は限定的であることから、「自助」による個人備蓄の周知・啓発が重要である。また、避難所開設から運営まで市職員がすべてを担うことは不可能であり、地域住民等による運営が必要であることを認識してもらう必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	他自治体においても同様に資機材や備蓄物資の整備・更新を行っている。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	危機管理課		会計区分	一般会計	
事業番号			20743		予算科目	2款	1項 12目
予算事業名			危機管理事務経費				
新規・継続区分			継続		事業期間	平成28年度 ～ 期間設定なし	
事業手法			直営		事務・事業区分	自治事務(任意的)	
根拠法令等			法律	国民保護法			
			条例・規則	羽島市不当要求行為等対策条例、同施行規則			
			要綱・計画	羽島市内部統制基本方針、羽島市国民保護計画			
第七次総合計画の位置付け	基本目標	持続可能なまちづくりを支える考え方					
	分野	(6)安定した自治体経営					
	施策	1 行財政改革の推進					
	計画上の事業	⑤ 内部統制の推進					
事業の対象			市民、職員				
事業の目的			市が行う各業務に対し、市の危機管理体制を整備し、市民の安全と市民の市役所に対する信頼の確保を図る。				
事業概要			[内部統制] ・日常業務で発生するリスクの未然防止・早期発見、リスク発生時に適切に対応するための内部統制を推進(内部統制運用状況報告書の作成・報告) [不当要求行為等対策] ・不当要求行為に適切に対応するため、岐阜県暴力追放推進センターへの負担金の支出や不当要求行為等審査会を開催する。 [国民保護] ・国民保護訓練の実施や不審者等対応訓練を実施する。				

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		47	107	107
事業内容		上記事業概要の内容	上記事業概要の内容	上記事業概要の内容
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	47	107	107

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	抽出特定リスク	
	指標の考え方(式)		各所属にて洗い出しを行った特定リスク数(累計)			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	1,672	1,769	1,769	2,150	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	内部統制欠陥事案数	
	指標の考え方(式)		内部統制の欠陥時事案数			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	2	2	0	0	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	市民から信頼される行政を推進していくことは重要である。また、コンプライアンスの徹底に対する備えは、継続して必要である。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	市役所の信頼度の向上のための事業であることから、継続して実施していく必要があり、広く市民に効果が及ぶ。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	市役所の信頼度の向上のための事業であることから、継続して実施していく必要がある。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	職員により庁内で実施していることから、コストに関しての見直しの余地はない。他方、件数が多くなると作成に当たり、職員の負担となることから検討が必要である。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			

令和7年度 事務事業評価シート

(1)事業概要

課		等	危機管理課		会計区分		一般会計		
事業番号		90252		予算科目		2款		1項	12目
予算事業名			防災ステーション施設管理費						
新規・継続区分			継続		事業期間		平成23年度 ～ 期間設定なし		
事業手法			直営		事務・事業区分		自治事務(任意的)		
根拠法令等			法律		羽島市防災ステーション条例、防災ステーション条例施行規則				
			条例・規則						
			要綱・計画						
第七次総合計画の位置付け		基本目標		持続可能なまちづくりを支える考え方					
		分野		(6)安定した自治体経営					
		施策		2 公有資産マネジメント					
		計画上の事業		② 公共施設等の効率的な管理運営					
事業の対象			市民、スポーツ施設利用者、避難者						
事業の目的			施設の適切な管理・運営 (市民の防災意識の向上及び災害時における円滑かつ効果的な防災活動の拠点として設置)						
事業概要			施設の光熱水費等の支出や維持管理に必要な各種点検・検査等のほか、不具合箇所の修繕を行う。						

(2)事業実績及び事業計画(アクティビティ)

(単位:千円)

年	度	令和6年度決算額	令和7年度当初予算額	令和8年度見込額
事業費		5,438	4,905	5,294
事業内容		上記事業概要の内容	上記事業概要の内容	上記事業概要の内容
財源 (インプット)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	257	323	323
	一般会計繰入金	0	0	0
	一般財源	5,181	4,582	4,971

(3) 成果指標等(アウトプット・アウトカム)

指 標 ①	設定指標の種類		活動指標	指標名	防災ステーション年間利用件数	
	指標の考え方(式)		防災ステーション(武道場)の年間利用件数の合計			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	件	379	417	417	420	
指 標 ②	設定指標の種類		成果指標	指標名	防災ステーション年間利用人数	
	指標の考え方(式)		防災ステーション(武道場)の年間利用人数の合計			
	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度(目標値)	
	人	12,348	12,312	12,312	12,320	

(4) データ・根拠

データ・根拠 (成果指標等以外)	
---------------------	--

(5) 事務・事業の評価

項 目	視 点	評 価	
必要性	市民ニーズを踏まえており、対応期間が限定的でないか	災害の激甚化や頻発化が進むとともに南海トラフ地震への対応等、施設の必要性は高い。	
合理性	本来行政が行うべきであり、広く市民に効果が及ぶか	災害対応に係る業務は行政が主体となることが適当である。	
発展性・持続性	事業の自走化など発展的な展開が期待できるか	1階については、平時の備蓄倉庫、災害時の避難所としての利用ができれば良いため、平時の施設管理を民間に委託等し事業展開ができれば、職員の負担が軽減される。	
効率性	他自治体の類似事業と比較するなど手法を見直す余地はあるか	維持管理費用について、必要最低限の費用のみを計上しているため、見直しは難しい。	
今 後 の 方 向 性	A拡充 B現状維持 C方法改善 D委託等外部活用 E他事業との統合 F縮小 G終期設定 H休止 I廃止		B
改 善 方 策 (効果を高める工夫)			